

健康管理システム等標準化検討会

合同ワーキングチーム（第16回）・ベンダ分科会（第13回）合同開催

議事概要

日時：令和8年5月20日（水）13:30～14:50

場所：WEB会議

出席者（敬称略）：

（構成員）

欠席	岡村 智教	慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室 教授
欠席	大柳 京美	遠軽町保健福祉課 係長
欠席	斉藤 早苗	遠軽町保健福祉課 係長
出席	本澤 諒介	江戸川区健康部健康推進課健診係 主査
出席	土田 壮馬	江戸川区健康サービス課母子保健係 係員
出席	中島 達郎	江戸川区保健予防課庶務係 主査
欠席	信太 易之	八王子市健康医療部成人保健課 主査
出席	伊藤 敦	八王子市子ども家庭部こども家庭センター 主任
出席	小杉 浩文	八王子市健康医療部健康づくり推進課 課長補佐
出席	沖 美紗子	横浜市医療局地域医療部がん・疾病対策課 検診企画係長
出席	中島 哲	大阪市こども青少年局子育て支援部管理課 担当係長
出席	市橋 佑規	大阪市保健所感染症対策課
出席	岡崎 直子	香南市健康対策課 主任
出席	朝倉 ちさ	香南市健康対策課 主任
出席	福井 智歩	香南市健康対策課 係長
出席	吉川 勇輔	アトラス情報サービス株式会社 福祉システム部 標準化プロジェクト 係長
出席	吉岡 久美	株式会社RKKCS 第2システム本部 保険福祉システム部門 健康管理グループ グループ長
欠席	坂本 孝志	四国情報管理センター株式会社 営業部 営業3課長
代理	兵等 雄也	四国情報管理センター株式会社 システム3課 主任
出席	中島 卓朗	株式会社TKC 地方公共団体事業部 ユーザ・インタフェイス第二設計部 チーフ
出席	関場 基浩	日本電気株式会社 パブリックシステム開発部門 住民情報システム開発統括部 エキスパート

出席 古閑 聡 富士通 Japan 株式会社 P u b l i c & E d u c a t i o n 事業本部
社会保障サービス事業部

【オブザーバー】

欠席 若林 健吾 厚生労働省健康・生活衛生局総務課 課長
欠席 岩崎 もにか 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 主査
欠席 坂本 和也 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 地域保健企画官
出席 猪苗代 隆行 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 係長
出席 原田 翔斗 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 係員
出席 岩本 香織 厚生労働省健康・生活衛生局健康課 課長補佐 (DX 専門官)
出席 布施 祐希 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長補佐
欠席 前田 彰久 厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長
出席 廣瀬 浩市 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 主査
出席 池田 有梨奈 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 係員
欠席 鶴田 真也 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 課長
出席 塚田 陽介 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 室長補佐
出席 稗田 明恵 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 主査
出席 濱田 和成 厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 係員
欠席 植田 彰彦 こども家庭庁成育局母子保健課 課長補佐
欠席 土佐 昭夫 こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐
欠席 中西 琢也 こども家庭庁支援局虐待防止対策課 課長補佐
欠席 田中 彰子 こども家庭庁成育局母子保健課 課長
欠席 田上 真理子 厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 室長補佐
欠席 山口 摂崇 厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 室長補佐
欠席 池田 裕一 厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 室長補佐
出席 飯野 一浩 厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
出席 島添 悟亨 厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
保険局医療介護連携政策課 推進官 併任
保険局診療報酬改定 DX 推進室 室長代理補 併任
社会・援護局障害保健福祉部 アドバイザー 併任
欠席 三木 裕太郎 デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席 津田 直彦 デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席 池端 桃子 デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
出席 土橋 汰公磨 デジタル庁統括官付参事官付
欠席 稲垣 嘉一 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
欠席 加藤 秀和 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

【事務局】

B 2 N E X T 株式会社

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和 8 年度検討スケジュールについて
 - (2) WT・ベンダ分科会の検討概要
 - (3) ご依頼事項
 - (4) その他
3. 閉会

【配布資料】

資料 1_開催要項・WT ベンダ分科会構成員名簿
資料 2_令和 8 年度検討スケジュール
資料 3_WT・ベンダ分科会の検討概要
資料 4_ご依頼事項
別途添付_健康システム標準仕様書【第 5.0 版】案
別紙_ご意見記入シート

○議事概要

(議事 (1) について)

事務局から令和 8 年度検討スケジュールについて説明が行われた。

意見、質問等なし

(議事 (2) について)

事務局から WT・ベンダ分科会の検討概要について説明が行われた。

<質疑応答>

P. 4-5【成人保健】生活保護受給者に対する保健指導情報の NDB への連携対応について (ベンダ) 標準仕様に定めない方針に異議はないが、今後定められる見込みはないという認識でよい。過去の説明の中では、定めない場合には独自施策項目を使用する想定という話があったため、後から定められるとデータ移行等の対応が必要となるため、その場合には丁寧に説明をしてほしい。
⇒ (事務局) 現時点では標準オプションも含めて見込みはないが、仮に追加する場合にはご意見の対応が必要な認識である。

(ベンダ) 標準仕様に定めない方針には同意するが、生活保護のレセプト管理システム標準仕様書に当該機能が実装必須で記載されている認識であり、整合性が取れているのかを懸念している。

⇒ (事務局) 令和 8 年 1 月に公開されたレセプト管理システム標準仕様書に、健康管

理システムからの保健指導情報を取り込む機能が実装必須で記載されたことは事務局と厚生労働省健康課（以下、健康課）で把握をしている。確認をしたところ、生活保護側の誤記であることが判明し、令和８年３月に正誤表対応で健康管理システムに関する文言が削除されている。そのため、現在は整合がとれており問題ない認識である。

⇒（ベンダ）生活保護側としては健康管理システム以外からの連携を想定しているという認識で良いか。

⇒（事務局）その認識である。

P. 12-13【予防接種】RS ウイルスワクチン・高用量インフルエンザワクチン・高齢者肺炎球菌結合型 20 価ワクチンの定期接種化に伴う対応について

（地方自治体）四種混合ワクチンは「定期接種」の枠に記載されているが、現在は販売停止となっており、令和８年４月からは定期接種対象ワクチンからも外れている認識であるため、「過去に実施」の枠へ移動してはどうか。

⇒（事務局）ご指摘の通りであるため、全国意見照会までに修正する。

（議事（３）について）

事務局から依頼事項について説明が行われた。

意見、質問等なし

（議事（４）について）

全体を通しての確認がされた。

<質疑応答>

（ベンダ）予防接種デジタル化について、令和８年４月の自治体説明会から資料が厚生労働省のホームページに公開されなくなった。地方自治体だけでなくベンダにおいても必要な情報であることから、情報を公開してほしい。

⇒（厚生労働省予防接種課（以下、予防接種課））セキュリティ等の懸念があり公開方法を変更したが、システム開発ベンダには確認いただきたいと考えているため、共有方法を検討する。

（ベンダ）予防接種デジタル化について、令和８年４月の自治体説明会資料にて、GTINコード・ワクチン販売名・製造販売元いずれかを入力することが必須との記載があるが、ワクチン販売名や製造販売名は略称も許可されるのか。それとも、この記載ではないといけないといった一覧が提供されるのか。

⇒（予防接種課）ワクチン販売名と製造販売名は略称ではなく、今後国から示す対応表に沿った名称である必要がある。アップロードの際、対応表をもとに変換いた

だくことを想定している。対応表は6月に提供を行う。

- ⇒(ベンダ) 対応表もホームページへ公開されないのか。ベンダにも公開してほしい。
- ⇒(予防接種課) 公開方法は未定であるが、自治体説明会資料とあわせてベンダにも公開できるよう検討する。
- ⇒(ベンダ) 6月からの運用開始に向けてシステム対応が必要であるため、対応表は早めに公開してほしい。また、6月から必要となる情報の資料が6月に提供されても対応は間に合わないが、猶予期間がある理解でよいのか。
- ⇒(予防接種課) デジタル化開始までに対応いただければ問題ない。また、6月接種分の情報は早くて7月頃に地方自治体において入力が行われる認識である。可能な限り早い提供が望ましいことは理解しており、6月早々にも提供する予定としている。
- ⇒(ベンダ) 人口規模が大きいと、後追いで情報を補填することは現実的ではないことは認識してほしい。

(ベンダ) 予予・請求システムの本格運用後は、集計報告と副本連携は予予・請求システムで行ってほしい。

- ⇒(予防接種課) 課題としては認識しているが、まずは全国で予予・請求システムを使用している状況とする必要があり、それが達成された後に検討したいと考えている。

(地方自治体) 予防接種デジタル化について、地方自治体は除票者も含めて連携する必要がある。健康管理と住基は大抵の地方自治体では担当部署が違うため、住基システムが持っている除票データを参照するハードルが高い。円滑に調整を行うために、参照が必要な根拠として、事務連絡や通知文を发出してほしいと考えているが、他の予防接種の自治体構成員の意見も伺ったうえで予防接種課に検討を依頼したい。

- ⇒(地方自治体A) 同様の意見であり、通知文が今後あるものと想定していた。
- ⇒(地方自治体B) 住基担当課側としても情報を閲覧するための根拠資料があったほうがよい認識を持っている。
- ⇒(地方自治体C) 住基の目的外利用の取り扱いが厳しくなっているため、根拠が必要であると考え。
- ⇒(予防接種課) 同様の意見が自治体説明会后に一部地方自治体からもあがっている。そのため、令和8年6月1日発出予定の改正予防接種法施行通知に住基担当部局との連携に関する記載を記載する予定であるため、こちらを根拠としてほしい。

(地方自治体) 消除者については、同姓同名の方を区別しマイナンバーと紐づける必要があるなど、高負荷の作業が必要となる。地方自治体としては、住基システムの除票ファイルを予予・請求システムへアップロードするだけとして、予予・請求システム側に名寄せ処理等を実装してもらえないか。機能実装が難しい場合は、突合ツールの配布など、注意点やクレンジング手順の提供をお願いしたい。

- ⇒(予防接種課) 予予・請求システム側の名寄せ機能等は技術的な面で確認が必要で

はあるが、やり方などの手順が示せないかは持ち帰り検討する。

(ベンダ) 予防接種デジタル化に関する問い合わせ先を共有してほしい。

⇒(予防接種課) ヘルプデスクの連絡先を厚生労働省ホームページ等に公表する予定である。

(ベンダ) 母子保健 DX と自治体検診 DX について、公開時期の目途があれば教えてほしい。

⇒(こども家庭庁母子保健課) 母子保健 DX については、持ち帰り改めて回答させていただく。

⇒(健康課) 自治体検診 DX については、現時点では実証中であり、検討段階である。

⇒(ベンダ) 定まった段階で早めに展開してほしい。

(厚生労働省がん・疾病対策課) 令和 8 年度の自治体検診 DX 実証事業において、職域等がん検診の受診状況把握を電子的な方法で行うことを検討としている。それに伴い、PMH と健康管理システムの間で受診状況の情報を連携できるような機能も検討している。詳細は今後の 5.0 版の議論の中で提示する予定である。

⇒(事務局) 今年度実証事業を行うためには、5.0 版での機能追加が必要だと考えている。現時点では標準仕様書に反映できていないが、全国意見照会版に向けて反映する形で進める。構成員へは資料を事前に展開する予定であるが、スケジュールの都合上、意見がある場合には、全国意見照会にてあげていただきたい。

以 上